

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

フィールズ株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	20,341	50,255	99,554
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△4,072	1,930	5,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△2,509	706	3,018
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,027	820	3,034
純資産額 (百万円)	55,014	59,781	60,246
総資産額 (百万円)	70,408	91,272	110,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△75.63	21.28	90.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.4	64.6	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,111	12,052	△9,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,092	△1,444	△6,297
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,200	1,415	1,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,178	27,846	15,823

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△30.34	47.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第27期及び第28期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第27期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジーズ（現、株式会社クロスアルファ）及び同社子会社である株式会社スパイキーを新たに連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

〔当第2四半期連結累計期間（4月～9月、以下「当第2四半期」）の概況〕

売上高は50,255百万円（前年同期比147.1%増）、営業利益1,884百万円（前年同期は営業損失4,077百万円）、経常利益1,930百万円（同経常損失4,072百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益706百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失2,509百万円）となりました。

業績の主な要因は、下記のとおりです。

遊技機販売においては、販売台数が前年同期比31.7%増の134千台となりました。とくに、パチスロ販売台数は『エヴァンゲリオン・希望の槍』や『パチスロ バイオハザード6』などの大型タイトルが寄与し、同146.6%増の69千台となりました。なお、パチンコ販売台数は同12.1%減の64千台となりました。販売済み及び営業活動中のタイトルは下表のとおりとなっています。

通期見通しに対しては、円谷プロダクションやソーシャル・ゲームの分野を含め、概ね計画通りの進捗となりました。

<販売済み及び営業活動中のタイトル（平成27年10月30日現在）>

パチスロ遊技機販売タイトル	納品月
エヴァンゲリオン・希望の槍	平成27年6月
パチスロ バイオハザード6	平成27年7月
アスラズ ラース	平成27年9月
銀河機攻隊 マジェスティックプリンス (※)	平成27年11月
ああっ女神さまっ (※)	平成27年11月
エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの (※)	平成27年12月

パチンコ遊技機販売タイトル	納品月
CRエヴァンゲリオン9 零号機暴走ループVer.	平成27年5月
CRミリオンゴッドライジング	平成27年7月
CR機動戦艦ナデシコ	平成27年8月
CR魁!!男塾	平成27年8月
CRエヴァンゲリオンX	平成27年9月
CR緑ドン 花火DEボ〜ンジョルノ (※)	平成27年11月

(注) 「※」印は、平成27年10月30日現在、営業活動中のタイトルになります。



主なIP（知的財産）の創出・事業化の取り組みは、下記のとおりです。

当社グループは、中長期を見据えた成長戦略として、キャラクターやストーリーをはじめとするIPをクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

コミックスにおいては、『月刊ヒーローズ』を中心にクロスメディア展開を見据えたIP開発に注力しています。同誌掲載作品については映像化プロジェクトが複数進捗しており、ゲーム、パチンコ・パチスロなどの商品化も複数タイトルで決定しています。

映像メディアにおいては、テレビメディアでウルトラマンシリーズ最新作『ウルトラマンX』を放送しました。併せて、海外では同作品の映像配信を実施しました。ウルトラマンシリーズについては、今後、海外での商品展開の活性化も図っていきます。また、WEBメディアで、『ニンジャスレイヤー フロムアニメイシヨン』の映像配信を行いました。6ヵ月累計の再生回数は1,100万視聴を突破し、フィギュアやソーシャル・ゲームなどへの展開も進めています。

ソーシャル・ゲームにおいては、平成27年8月に『タワー オブ プリンセス』をリリースしました。9月収支は黒字化しており、ARPPU（課金者一人当たりの平均売上高）も高い水準で推移しています。また、家庭用ゲームにおいては、月刊ヒーローズ連載中の『キリングバイツ』のゲーム化が決定しました。

「ウルトラな男を創りだす」というコンセプトで、アパレルなどの商品群にウルトラマンの世界を広げる『A MAN of ULTRA』（ライセンスブランド）においては、ライセンス企業数が33社に増加しました。また、ライブエンタテインメントにおいては、『ウルトラマンシリーズ』を活用した体感型ライブエンタテインメント・ショーを公演しました。すでに国内外4ヵ所で公演し、今後、アジアを中心に複数の公演を予定しています。

パチンコ・パチスロにおいては、『エヴァンゲリオン』をはじめとしたシリーズ機の拡販に注力しました。加えて、『銀河機攻隊 マジェスティックプリンス』のような新規IPを活用した遊技機についても、IPの価値向上と将来的なシリーズ化を視野にマーケティング活動を進めました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、52,070百万円と前連結会計年度末比18,943百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,061百万円と前連結会計年度末比135百万円の減少となりました。これは主に土地の減少によるものです。

無形固定資産は、4,299百万円と前連結会計年度末比190百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、22,839百万円と前連結会計年度末比224百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は91,272百万円と前連結会計年度末比19,044百万円の減少となりました。

### (負債)

流動負債は、26,739百万円と前連結会計年度末比19,034百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,751百万円と前連結会計年度末比454百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は31,490百万円と前連結会計年度末比18,580百万円の減少となりました。

### (純資産)

純資産の部は、59,781百万円と前連結会計年度末比464百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,023百万円増加し、27,846百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,052百万円（前年同期は11,111百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少35,431百万円、仕入債務の減少22,426百万円、法人税等の支払2,296百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,444百万円（前年同期は1,092百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出2,543百万円、貸付金の回収による収入1,436百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,415百万円（前年同期は1,200百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入2,740百万円、配当金の支払1,160百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(注) 平成27年4月14日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第一部に市場変更を  
しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	8,675,000	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29番14号	5,205,000	15.00
山本 剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区南平台町16番11号	1,600,000	4.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,407,800	4.06
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,043,000	3.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	568,500	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 1FSC DUBLIN, IRELAND 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	497,900	1.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TR EATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	464,600	1.34
大屋 高志	東京都目黒区	450,000	1.30
計	—	23,524,600	67.79

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,200株(4.37%)があります。

2 日本バリュー・インベスターズ株式会社から平成27年3月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株 式会社	東京都千代田区神田司町2丁目2番2号 大森ビル3階	2,542,600	7.33

3 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エ ルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	2,866,200	8.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,300	331,813	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,813	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,200	—	1,516,200	4.37
計	—	1,516,200	—	1,516,200	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,823	27,846
受取手形及び売掛金	45,888	10,391
電子記録債権	—	1,591
商品及び製品	239	187
仕掛品	1,414	2,742
原材料及び貯蔵品	83	1,442
その他	7,589	7,893
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	71,014	52,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,737	7,550
その他	4,459	4,511
有形固定資産合計	12,197	12,061
無形固定資産		
のれん	1,618	1,458
その他	2,872	2,841
無形固定資産合計	4,490	4,299
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	13,584
その他	9,079	10,276
貸倒引当金	△1,029	△1,021
投資その他の資産合計	22,614	22,839
固定資産合計	39,302	39,201
資産合計	110,316	91,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,850	13,286
短期借入金	4,014	6,754
1年内返済予定の長期借入金	42	22
未払法人税等	2,345	1,115
賞与引当金	378	179
役員賞与引当金	282	142
返品調整引当金	22	22
その他	4,837	5,215
流動負債合計	45,773	26,739
固定負債		
長期借入金	8	1
退職給付に係る負債	521	642
その他	3,766	4,107
固定負債合計	4,296	4,751
負債合計	50,070	31,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	46,049	45,594
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	60,171	59,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△567	△698
為替換算調整勘定	△1	△3
退職給付に係る調整累計額	△109	△94
その他の包括利益累計額合計	△679	△796
非支配株主持分	753	862
純資産合計	60,246	59,781
負債純資産合計	110,316	91,272



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,341	50,255
売上原価	13,420	36,407
売上総利益	6,920	13,848
販売費及び一般管理費	※ 10,998	※ 11,964
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	1,884
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	87	77
仕入割引	222	411
その他	280	197
営業外収益合計	608	713
営業外費用		
支払利息	3	13
持分法による投資損失	348	490
出資金償却	83	108
その他	167	54
営業外費用合計	603	666
経常利益又は経常損失(△)	△4,072	1,930
特別利益		
固定資産売却益	10	37
投資有価証券売却益	467	94
その他	0	—
特別利益合計	478	132
特別損失		
固定資産除却損	31	38
訴訟関連損失	11	34
その他	4	4
特別損失合計	47	78
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,641	1,984
法人税等	△1,191	1,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,450	936
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,509	706

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,450	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△590	△129
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	△576	△116
四半期包括利益	△3,027	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,087	589
非支配株主に係る四半期包括利益	60	231

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,641	1,984
減価償却費	940	1,049
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254	△199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△49
受取利息及び受取配当金	△105	△103
持分法による投資損益(△は益)	348	490
支払利息	3	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	△94
売上債権の増減額(△は増加)	24,190	35,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,013	△1,318
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△364	649
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,255	△22,426
その他	△1,890	△1,200
小計	△9,415	14,243
利息及び配当金の受取額	112	118
利息の支払額	△3	△13
法人税等の支払額	△1,805	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,111	12,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△828	△617
無形固定資産の取得による支出	△908	△546
投資有価証券の売却による収入	827	106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	652
関係会社株式の取得による支出	△48	△100
貸付けによる支出	△650	△2,543
貸付金の回収による収入	597	1,436
その他	△80	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310	2,740
長期借入金の返済による支出	△31	△26
配当金の支払額	△828	△1,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24
その他	△29	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	1,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,404	12,023
現金及び現金同等物の期首残高	29,583	15,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,178	※ 27,846

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社アリストクラートテクノロジー及び同社子会社である株式会社スパイキーを連結の範囲に含めています。なお、株式会社アリストクラートテクノロジーは平成27年10月1日付で株式会社クロスアルファに商号を変更しています。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったアイピー・プロス株式会社は、同じく連結子会社である株式会社フューチャースコープを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ105百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式会社ガイア	136百万円	18百万円
有限会社大成観光	29百万円	12百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	9百万円	11百万円
株式会社敬愛	0百万円	9百万円
株式会社東横商事	13百万円	9百万円
株式会社平成観光	1百万円	8百万円
朝日商事株式会社	27百万円	7百万円
有限会社東横商事	6百万円	7百万円
株式会社一六商事	79百万円	6百万円
株式会社アストリーツーコーポレーション	21百万円	6百万円
その他	731百万円	224百万円
計	1,056百万円	321百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	1,229百万円	1,855百万円
給与手当	3,109百万円	3,183百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	23百万円
退職給付費用	59百万円	61百万円
役員賞与引当金繰入額	141百万円	119百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	16,178百万円	27,846百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	16,178百万円	27,846百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	829	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△75円63銭	21円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,509	706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,509	706
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第28期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- ① 配当の総額 829百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員

公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。